

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	管理企画費	学校危機管理推進事業費	112	2	各学校では、事件・事故の未然防止や発生時の対応、再発防止等に取り組んでいるが、児童生徒や学校に係る事件・事故が引き続き発生している。安心・安全な学校作りを進めるために、学校危機管理研修会、危機管理マニュアルの改訂を実施することで、各学校の危機管理の取組を充実する。
教育委員会	管理企画費	学校防災推進事業費	22,004	12,679	防災ノートを活用した学習、学校における体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員研修、高校生による東日本大震災被災地でのボランティア活動・交流学习などにより、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。 また、児童生徒の生命を守るため、県立学校や地域機関にA E D（自動体外式除細動器）をリース形式により配備する。
教育委員会	管理企画費	災害時学校支援事業費	590	590	災害時の学校運営についての専門知識と実践的な対応能力を備える教職員による「災害時学校支援チーム」の資質向上を図るとともに、大規模災害発生時には被災した学校に隊員を派遣する。 また、災害時の子どもの心のケアや居場所確保、学習支援等を行う民間団体との連携を強化し、災害時の子ども支援体制を整備する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権教育広報・研究事業費	1,233	1,233	県内教職員等からの人権教育推進上の相談に対応し、効果的な資料や指導力を向上させるための情報を提供することにより人権教育の推進を図るとともに教育実践力を高めるための実践研究を行い、実践事例集を作成する。 また、「三重県人権教育基本方針」に基づき、教職員の人権感覚向上を図るため、令和7年度に作成した動画等の研修資料の活用促進を図り、引き続きすべての公立学校で、各学校がそれぞれの実態に応じて対話を重視した教職員研修を実施する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	進学奨励事業費	28,427	27,048	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限切れに伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者について、その返還等の事務を行う。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	指導資料作成事業費	2,461	2,461	「人権問題に関する教職員意識調査」結果報告書から明らかになった課題を克服するため、短時間で効果の高い教職員用の「個別的な人権問題に関する学習促進資料」を作成・配布する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育活動推進事業費	1,358	1,358	学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研修事業費	1,363	1,363	学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施する。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成する。 人権教育についての専門性や指導力の向上を図り、実践力や行動力を持った人材を育成するため、人権教育に関する専門的研究を行っている教育機関への教員派遣を支援する。

教育委員会	学校教育事業費	人権感覚あふれる学校づくり事業費	652	652	子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等ですべての県立学校に広めていく。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研究推進事業費	1,838	478	「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し活用する。 また、指定中学校区と近隣の県立学校が協働して実践研究を進め、子どもに権利の主体者としての意識を高める学習の充実と、差別解消に向けた意欲と実践行動ができる力を育む学校間による協働的な学習活動等に取り組む。
教育委員会	社会教育事業費	子ども支援ネットワーク活動推進事業費	681	681	教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワークづくり」推進教員の指導力向上を図る。 公益法人等と連携しながら、人権教育に関する専門性を持った人材の育成を図る。
教育委員会	社会教育事業費	「人権が尊重される三重」をつくる子どもサミット事業費	1,980	1,980	「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催する。
教育委員会	管理企画費	管理企画費	125,529	121,364	教育委員会事務局の運営に係る経費及び、保護者や地域からの過剰な苦情や不当要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校管理職ＯＢ等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置するための経費
教育委員会	管理企画費	みえの学力向上県民運動推進事業費	61	61	学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行う。
教育委員会	指導運営費	学校納付金口座振替事業費	14,751	0	授業料等の口座振替による徴収事務に係る経費
教育委員会	学校部活動振興費	高等学校部活動振興費	39,007	39,007	・県内公式大会参加への生徒引率に係る教職員旅費 ・文化部活動に係る特別講師招請に係る経費
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	3,607	3,607	音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、近畿高等学校総合文化祭、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣の支援を行う。
教育委員会	指導行政費	小中学校指導運営費	72,052	49,897	本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会及び小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援する。また、県内全ての義務教育諸学校の教科書採択を適正かつ公正に行うとともに、県内全ての義務教育諸学校の全児童生徒に過不足なく教科書を無償で給与する。また、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、補足的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置する。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	学力向上推進事業費	51,000	34,166	みえスタディ・チェックをＣＢＴで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、「学習や生活等に関する質問」を実施して各学校における授業改善や個に応じた指導を促進する。学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣し、指導・助言を行う。授業力向上アドバイザーを派遣し、若手教員等への指導・助言を行うとともに、若手教員等が互いに提案授業を行い協議する研修会や、県内の若手教員を対象とした研修会を開催する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	2,512	0	道徳教育の充実を図るため、学校等への道徳教育アドバイザーの派遣、三重県道徳教育推進会議等を通して「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、道徳教育の効果的な指導方法などを普及する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	1,356	1,356	学習習慣の確立に関して高い専門的知見を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催する。
教育委員会	学校保健安全管理費	県立学校児童生徒等健康管理事業費	63,870	63,864	児童生徒等の健康増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、疾病予防に努める。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健安全事業費	268,781	10,485	・県立学校児童生徒等の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。 ・学校管理下において、学校が提供した飲食物により、生徒等に身体障害等を与えた場合の管理責任に伴う損害賠償に対応する。 ・県立学校児童生徒等の健康診断の的確な実施と健康増進のための指導等の充実を図る。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	2,612	1,958	現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「心の健康（メンタルヘルス）」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣したり、講演会を開催したりするなど、学校における健康教育の充実を図る。また、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行う。
教育委員会	学校保健安全管理費	がんの教育総合推進事業費	441	0	がんに関する教育を推進するため、有識者等からなる協議会を開催するとともに、教職員等を対象とした研修会を実施する。
教育委員会	学校給食対策費	県立学校給食の衛生・品質管理事業費	26,031	11,031	学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食材・調理品等の保存、検査及び学校給食調理従事者等の衛生管理を行う。また、安全な給食提供のため、給食備品の更新を行う。
教育委員会	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	5,769	5,769	地場産物を活用した「みえ地物一番給食の日」や「みえの地物が一番！朝食メニューコンクール」等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図る。また、県内の給食実施校を対象にJA三重中央会や単位農協のネットワークを活用し、生産者紹介から学習支援、給食での実践、発信活動までを包括的に支援を行う。
教育委員会	学校給食対策費	給食費負担軽減事業費	4,540,954	2,265,470	保護者の負担軽減のため、学校給食に係る経費を支援する取組を行う。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	4,369	1,335	子どもたちが運動の楽しさや喜びを実感し、運動を好きになり、自ら進んで運動を行うよう、体育授業の改善に取り組むとともに、家庭・地域と連携した運動習慣の定着及び生活習慣の改善等を総合的に推進することで、子どもたちの体力の向上を図る。 武道等において、安全に配慮した指導に関する講習会を開催することにより、教員の指導力の向上を図るとともに、地域の武道等指導者を中学校に派遣することで、保健体育科授業を充実させる。

教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	329,460	187,066	外部指導者の配置等や指導者研修会の開催、生徒及び指導者の顕彰を行うことにより、運動部活動の充実及び教員の負担軽減を図る。 環境整備のための備品購入等を支援し、安全で効果的な運動部活動実施を促進する。 中学校における部活動の地域展開等について、市町の推進体制整備や指導者の配置、拠点型合同部活動等への取組を支援するとともに、指導者の確保及び育成を図るための指導者バンク運用及び資格取得講習会を実施することで、県内の地域展開等の取組を推進する。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	令和１０年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	3,503	3,503	東海４県を中心として開催する令和１０年度全国高等学校総合体育大会に向け、本県で開催する６競技７種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車競技（トラックレース・ロードレース）、ボクシング〕の開催準備を行う。 開催準備にあたっては、関係者に適宜、情報提供を行うことで大会開催に係る気運の醸成を図るとともに、大会に携わる方々がスポーツを「する」「見る」「支える」「集まる」「つながる」といった、スポーツへの多様な関わりをすることにより、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育て、明るく豊かな生活を営む態度を養うことを目的とする。
教育委員会	県立学校体育施設開放事業費	県立学校体育施設開放事業費	14,320	0	県民の生涯スポーツ活動や健康増進の場として提供することを目的とし、県立学校の体育施設を開放する。
教育委員会	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	2,518	1,892	「本ようもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー」に基づき、子どもの読書活動の推進が家庭、地域、学校等を通じた地域社会全体で取り組まれるよう、多様な主体の連携体制を構築することで、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進を図るとともに、家庭、地域、学校、企業等で協働し、子どもたちが自ら読書に親しみ、多様な考えや価値観にふれ、創造力や思考力を高め豊かな感性を育むことができる環境づくりを行うことで読書する子どもたちを増やす。
教育委員会	総合教育センター費	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	2,038	2,038	子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図る。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成する。
教育委員会	教育政策費	人口減少に対応した学びの推進事業費	1,560	1,560	人との交流が少なくなりがちな通信制課程の生徒に対して、他者とのつながりの中での学習を通じて協働して学ぶ姿勢を育む。また、「地域みらい留学」へ参画することで、より多様な価値観を持つ県外生徒と本県の高校生が同じ学校で学ぶ環境を創出する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校学力向上推進事業費	43,564	24,149	学習指導要領に即した教育内容を的確に実施するため、県立高校に対して指導・助言等を行う。スーパーサイエンスハイスクールにおいて、先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組む。県立高校において、ＩＣＴによる授業で必要となる著作権料を負担する。不登校生徒等の学習機会を確保するため実施している遠隔授業に係る支援員を配置し、授業の充実を図る。

教育委員会	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	37,547	27,491	子どもたちの適切なキャリア形成を支援するとともに、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現する。また、働くことに不安を持つ等の課題のある生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニング等を行うとともに、外国人生徒が適切な進路を選択できるよう支援する。さらに、地元企業等と連携し、高校生が将来のＵターン就職も視野に入れた進路選択ができるための取組を進める。
教育委員会	高等学校生徒指導費	世界へはばたく高校生育成支援事業費	11,112	6,110	高校生の留学支援や「英語セミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図る。科学に対する興味や関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催する。海外研修を実施し、三重県の発展のために貢献できる人材を育成する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	862	862	高校生が、社会的な問題の解決策を自ら考え、主権者として主体的に行動できる力を育むため、主権者教育モデル校を中心に実践的な学習を推進し好事例の横展開を図るとともに、校内外における生徒の自主的な活動の取組を支援する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業費	2,000	2,000	三重県誕生１５０周年を迎えるにあたり、生まれ育った三重に対する理解を深めるとともに、愛着や誇りを持って地域社会に貢献しようとする人材の育成を目的として、本県ゆかりの著名人や有識者を学校へ派遣するなど、高校生が三重の歴史や現状を学び、未来について考察する探究的な学習を支援するとともに、その成果を発表する機会を設ける。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校等教育改革促進基金積立金	6,000,000	0	ネクストハイスクール構想に基づく高等学校教育改革を促進する事業に活用する基金へ積立を行う。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校教育改革促進事業費	20,000	0	ネクストハイスクール構想に基づく高等学校教育改革を促進するため、パイロットケースを創出し、その取組・成果を県内の高校に普及する。
教育委員会	国際教育費	語学指導等を行う外国青年招致事業費	236,413	11,848	高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行い、教員の資質向上を図るため、「語学指導等を行う外国青年（ＡＬＴ）」を招致する。
教育委員会	入学者選抜事務費	入学者選抜事務費	25,871	0	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、中学校学習指導要領に対応し、基礎基本の確実な定着を図るうえで適切な高等学校入学者選抜学力検査問題となるよう、調査・検討・研究を行う。また、受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、Web出願をよりよいものとするため取組を進める。
教育委員会	実習船運営費	実習船運営費	186,386	102,546	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに実習船を運営する。
教育委員会	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	105,406	20,448	変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、ＤＸ教育を推進するとともに、生徒の競技会等への参加を支援する。看護科、福祉系学科において、看護・介護の実習を支援する。農業高校において、ＧＡＰ（農業生産工程管理）を生かした学習の充実を図る。各職業高校において老朽化している実習設備を更新し、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう支援する。産業界等の伴奏支援を受けながら、専門高校生が実社会で通用する資質・能力を身に付けるための探究的な学びを実現する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	郷土を題材とした学習活動推進事業費	6,368	0	地域企業等と連携した郷土教育・キャリア教育の実施を通じて、児童生徒が、郷土への愛着や関心を持ち、自分の生き方や進路について主体的に考え、地域で活躍することが選択肢となることをめざす。中学校英語科の授業において、１人１台端末を活用して、外国の同年代の生徒とオンライン交流を行う取組を委託する。言語活動の成果を活用する機会の創出や指導力向上のための研修を実施することにより、英語教育の授業改善を図る。

教育委員会	学校運営費	特別支援学校運営費	536,751	533,379	県立特別支援学校のエデュケーション活動（管理運営を含む）の遂行に要する経費
教育委員会	特別支援学校施設建築費	特別支援学校施設建築費	8,537,187	1,049,911	県立特別支援学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカル・サポート事業費	84,640	56,826	医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する特別支援学校において、経管栄養、喀痰吸引等の医療的ケアを行う体制を整備し、児童生徒の健康と教育を支え、付き添う保護者の負担軽減を図る。また、医療的ケアが必要な児童生徒に対する登校時の通学支援として、福祉車両等に看護師等が同乗して、必要に応じて医療的ケアを行うことで、医療的ケア児の学習を保障するとともに通学に係る保護者の負担を軽減する。
教育委員会	特別支援教育振興費	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	18,505	18,489	特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルファイルの活用を促進するとともに、発達障がい支援員による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図る。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、高校での通級による指導を拡充する。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	7,317	7,317	特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施する。また、専門的な人材を活用した、短時間就労等の多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進める。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	507,026	506,106	特別支援学校において、スクールバスを運行し、児童生徒の通学手段と安全を確保する。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	382,644	382,644	学校教育活動の一環として、様々な障がいのある児童生徒の実態に即した給食が実施できる体制を整える。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	55,606	14,958	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のＩＣＴ機器を活用したオンライン授業において、円滑に著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用する。特別支援学校小中学部の児童生徒が、一人ひとりの障がいの特性や状況に応じて、適切なＩＣＴ機器、ソフトウェア、アプリ等を選択し活用できるようＩＣＴ端末等の整備を進める。玉城わかば学園の整備に伴い必要となる設備等、特別支援学校の学習環境の基盤整備を進める。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス整備事業費	115,765	29,765	特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加や長期間の使用による車両の老朽化に対応するため、計画的にスクールバスを配備する。
教育委員会	就学奨励費	特別支援学校就学奨励費	261,592	131,454	特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、原子力災害被災地域又はその他大規模災害により、被災地から転入してきた障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支援し、特別支援教育の促進及び普及奨励を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	生徒指導特別指導員等活用事業費	12,555	12,555	学校等からの要請に基づき、生徒指導や非行防止に関する知識や経験を有する警察官ＯＢと教員ＯＢ等からなる生徒指導特別指導員を派遣し、問題行動への迅速かつ適切な対応を行う。また、学校警察連絡協議会の組織の活性化を推進し、学校と警察が児童生徒の健全育成に係る協働活動の充実を図る。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	第三者的立場からいじめ問題を調整・解決する事業費	4,753	4,753	いじめ防止の対策等を行うため、「三重県いじめ問題対策連絡協議会」および「三重県いじめ対策審議会」を開催する。また、いじめの重大事案が発生した際、県立学校や県教育委員会が迅速かつ適切に調査を行うよう支援する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	27,972	27,427	学校と保護者の思いに乖離があるなど、学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）や弁護士による代理対応により、学校と保護者の信頼関係を再構築する。引き続き、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施する。保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを県立学校に派遣する。また、いじめ対応情報システムを活用し、学校が認知したいじめに係る情報を学校と教育委員会が共有し迅速に対応する。
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	スクールカウンセラー等活用事業費	527,742	360,444	いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置する。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行う。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を公立中学校と県立学校に引き続き配置する。
教育委員会	学校運営費	中学校運営費	29,222	26,722	県立夜間中学「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行う。
教育委員会	高等学校生徒指導費	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	18,431	12,234	日本語指導が必要な外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置するとともに、教育現場における更なる多言語化へ対応するため、ＡＩ翻訳機を活用した支援を進める。また、教職員に対し研修会を開催し、日本語指導について学ぶ機会を提供する。
教育委員会	指導行政費	夜間中学体験教室運営事業費	1,680	1,680	県民に夜間中学のことを知っていただくとともに、体験教室参加者の継続した学びや様々な事情により義務教育段階の教育を十分に受けられないまま中学校を卒業した方等、夜間中学入学対象者となる方の教育を受ける機会を確保するため、夜間中学体験教室を運営する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	88,413	57,599	「誰一人取り残さない教育」を実現するため、不登校児童生徒が安心して学べる機会を創出し、切れ目のない支援を提供できる枠組みを構築する。また、不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、校内教育支援センターの運営を支援する。学び継続のため、フリースクールを利用する経済的な事情がある世帯に対して利用料の一部を補助する。不登校の子どもの保護者が適切な支援につながれるよう、専門的な支援機関につなぐため、ＡＩチャット実証事業を実施する。
教育委員会	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	40,011	22,635	市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組む。

教育委員会	学校保健安全管理費	学校安全推進事業費	2,967	160	高校生が交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上にむけた効果的な取組について意見交流を行うバイシクルサミットを開催する。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施する。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成する。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進める。
教育委員会	人事管理費	教員採用試験事務費	8,805	8,805	教員採用選考試験に係る費用
教育委員会	人事管理費	一般人事管理費	28,613	28,515	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。 教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。
教育委員会	人事管理費	教職員の資質能力向上支援事業費	768	768	・指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。 ・職務遂行能力等に課題を有する職員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。
教育委員会	人事管理費	教職員の能力向上フォローアップ事業費	15,010	14,942	・教職員課が設置する審査委員会において指導が不適切であると認定された教員について、学習指導・生徒指導・学級経営の指導力及び社会性や教育公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。また、自らの指導に不安や課題を感じている教員等について年間を通じて学習指導・生徒指導に係る研修を実施し、教員としての素養や資質・能力の向上を図る。 ・教職員課が設置する審査委員会において職務遂行能力等に課題を有すると認定された職員について、職務遂行能力の向上及び社会性や地方公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施する。
教育委員会	人事管理費	学校における働き方改革推進事業費	463,186	343,007	限られた時間の中で子供たちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置する。また、教頭マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校等１２校程度）に配置する。
教育委員会	教員免許ステップアップ事業費	教員免許ステップアップ事業費	5,816	△ 1,312	教育職員免許法の規定に基づき、教育職員に対して特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位を取得させるための講座を開設し、教員の資質の向上を図る。 教育職員免許状の授与・検定の各種審査を行う。
教育委員会	教職員人事管理システム運営費	教職員人事管理システム運営費	28,002	28,002	教職員人事管理システムの適正な運用を図ることにより各学校における正規及び代替教職員の人事配置、公立学校教職員の定数管理、人事異動等の管理業務に要する作業の簡素効率化を図る。
教育委員会	委員会総務費	委員会総務費	8,589	8,589	教育委員に係る人件費 教育委員会の開催、運営に係る経費 全国都道府県教育委員会連合会の負担金
教育委員会	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	491,240	491,240	教職員間の情報共有、学校間の情報交換等を目的とし、県立学校間・県立学校と教育委員会を接続するネットワーク及び校内ＬＡＮの整備や教職員１人１台パソコンにより、学校において日常的にＩＣＴを活用できる環境整備を行う。

教育委員会	教育政策費	教育改革推進事業費	4,332	4,332	国の教育改革の動向をふまえながら、三重の教育のあり方について幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催する。また、地域協議会を設置し、高校が地域で果たす役割や学校の特色等に配慮しながら、地域における高校の今後のあり方について検討するとともに、中学生が進路希望を実現できるよう、高校の募集定員を適切に策定する。
教育委員会	公立文教施設整備事務費	公立文教施設整備事務費	1,543	0	公立小中学校施設整備の指導助言、連絡調整に要する経費
教育委員会	学校運営費	高等学校運営費	2,370,964	2,296,306	県立高等学校の教育活動（管理運営を含む）の遂行に要する経費
教育委員会	校舎その他修繕費	校舎その他修繕費	67,654	67,654	県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の施設・設備の老朽化を逐次補修し、教育環境として満足できる学校施設・設備を維持する。
教育委員会	財産管理事務費	財産管理事務費	298,260	227,004	・教育財産の維持管理。 ・県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の設備等の定期検査・管理業務委託を行い、経済的かつ効率的な運用により適正な教育財産の管理を行う。 ・機械警備を専門業者に委託し、県立学校の施設について安全対策を行う。
教育委員会	財産管理事務費	学校施設法定点検事業費	45,998	45,998	公共施設の建築物の安全性や市街地の防災機能の確保を図るため、県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の建築物及び建築設備の法定点検を行う。また、消防法に基づく消防用設備等の法定点検を実施し、適正な施設管理に努める。
教育委員会	財産管理事務費	P C B 処理事業費	24,916	24,916	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画において、P C B 含有絶縁油を使用している機器を令和 8 年度末までに処分することが定められているため、県立学校に保管中の機器について、計画的に調査及び処分を実施する。
教育委員会	校舎その他建築費	校舎その他建築費	4,042,306	466,306	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校活性化推進事業費	32,649	29,649	生徒の多様なニーズに対応した柔軟な単位認定システムや教育プログラムの研究・開発等、これまでの全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しい普通科のあり方を研究する。また、県立高校の探究学習を高度化し、多様な進路実現をめざすとともに地域人材の育成を図る。さらに、令和 7 年 4 月に開校した熊野青藍高等学校での魅力的な教育活動を展開するため、二つの校舎が一体となった活動を支援する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	7,893	3,493	高校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるよう、I C T を活用し、多様かつ専門的な教科・科目の授業を配信する。
教育委員会	情報教育事業費	情報教育充実支援事業費	454,659	335,659	県立学校における情報教育の環境整備を進め、教育の質の充実を図る。教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行うとともに、図書館資料共有ネットワークシステムを整備・運用し、図書資料を有効活用することにより、教育活動の充実を図る。また、生徒に貸与する学習用端末や電子黒板機能付きプロジェクターの更新を行う。
教育委員会	遠隔授業配信センター運営費	遠隔授業配信センター運営費	6,065	6,065	遠隔授業配信センターの円滑な運営を行い、県立高等学校における生徒の学習機会の確保に努める。
教育委員会	指導行政費	公立学校情報機器整備基金積立金	137,748	0	国策である G I G A スクール構想の第 2 期を見据え、予備機を含む 1 人 1 台端末の計画的な更新を進めるとともに、効率的な執行等を図る。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	教育課程等研究支援事業費	633,670	17,656	児童生徒の学びを支える学習環境づくりに係る実践研究の成果を県内へ普及し、学習指導要領の周知・啓発を図る。中学生の科学に関する関心や力を高めるため「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を実施する。また、地域の指導者を、各中学校に文化部活動指導員として配置することで、文化部活動の充実・活性化を図る。ＩＣＴを活用した教育活動の高度化の実現を図り、環境整備の充実等、課題を抱える自治体の支援をするとともに、予備機を含む１人１台端末の計画的な更新を進め、効率的な執行等を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	23,190	11,888	学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制を整える。また、文化部活動の段階的な地域展開が円滑に進むよう、総合的に推進する。
教育委員会	総合教育センター費	総合教育センター管理運営費	169,586	79,468	・施設の管理運営 ・機器類の保守管理 ・研修企画に関すること
教育委員会	総合教育センター費	教職員研修事業費	44,303	43,902	「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施する。若手教職員の資質・能力を系統的に育成する研修や、持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修、多様化・複雑化する教育課題に対応できるようマネジメント能力向上をめざす管理職研修を実施する。法定・悉皆研修の再編に伴い、学びを支援する「教職員研修ハンドブック」を作成する。また、学習指導要領をふまえた授業改善や今日的課題に対応できる専門性を高める研修を引き続き実施する。
教育委員会	総合教育センター費	教育相談事業費	94,223	85,043	子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行う。教職員の教育相談に係る資質・能力の向上に向け、相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施する。また、不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめへの対応について学ぶ教職員研修を実施する。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもＳＮＳ相談みえ」を引き続き実施する。
教育委員会	給与福利管理費	給与福利管理費	5,473	5,473	教職員の給与福利管理、給与福利事務担当者の資質向上を図る。
教育委員会	電算システム管理費	電算システム管理費	132,001	111,963	小中向け給与・報酬・旅費システムの管理及びネットワーク運用経費
教育委員会	教職員恩給及び退職年金費	教職員恩給退職年金費	7,553	7,553	小中学校、県立学校の教職員として職務に従事し昭和37年11月末までに退職した者及びその遺族の生活の安定を図る。
教育委員会	教職員厚生費	公立学校共済組合負担金	112,318	112,318	教職員に係る医療・年金・福祉事業の充実を図り、公立学校共済組合の健全な運営と発展に寄与するため、公立学校共済組合の事務に要する費用等を負担する。
教育委員会	教職員厚生費	教職員健康支援事業費	187,055	187,055	・教職員の福利増進を図るため人間ドック事業、ライフプラン事業等を実施する。 ・学校の快適な職場環境形成のため職場巡視指摘事項の改善支援等を実施する。 ・教職員の円滑な職場復帰と再発防止のためリワーク支援専門員を派遣する。 ・職員自身のストレス状況への気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るため、ストレスチェックを実施する。
教育委員会	教職員厚生費	県立学校教職員健康管理対策費	96,330	95,330	県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施する。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康被害の予防を図る。

教育委員会	教職員厚生費	教職員メンタルヘルス対策費	7,678	7,656	教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図る。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図る。
教育委員会	教職員住宅費	教職員住宅費	15,956	△ 12,115	教職員住宅の整備（維持管理）を行い、教職員の住環境の充実を図る。
教育委員会	旅費	小学校教職員旅費	208,109	208,109	小学校教職員の旅費
教育委員会	旅費	中学校教職員旅費	195,220	195,220	中学校教職員の旅費
教育委員会	学校部活動振興費	中学校部活動振興費	9,101	9,101	中学校部活動における公式大会等に係る教職員旅費
教育委員会	特別支援教育振興費	障がい者が働きやすい環境整備推進事業費	2,516	2,516	障がいのある方が個性と能力を発揮して働き続けられるよう、障がい者に対する理解促進を図るとともに、障がい者一人ひとりが置かれている状況をふまえ、働き方や業務内容、サポート体制を工夫するなど、職場環境づくりを進める。
教育委員会	奨学費	高等学校等進学支援事業費	136,963	18,425	高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で就学が困難な生徒を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等修学奨学基金積立金	115,513	0	高等学校等進学支援事業における高等学校等修学奨学金貸付金の財源の安定化を図る。
教育委員会	奨学費	被災児童生徒等就学支援事業費	340	0	被災地から転入してきた児童生徒等の就学に係る事業を実施する市町に対して補助を行う。
教育委員会	奨学費	高校生等教育費負担軽減事業費	4,305,380	1,284,409	就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	就学前教育の質向上事業費	2,410	1,138	幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一体的に推進する体制を構築するため、幼児教育センターに配置した専門的な知識を有する幼児教育アドバイザー等を市町へ派遣し、研修支援等を行う。
教育委員会	運動部活動支援事業費	運動部活動支援事業費	134,432	0	中学校、高等学校等の県大会や東海大会の開催経費を負担する。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担する。
教育委員会	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	2,668	2,668	社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学習機会の提供や住民の主体的な学びを地域の活性化につなげるコーディネート機能を高める。また、博物館法に基づき、博物館の登録事務を行う。
教育委員会	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家費	46,323	44,181	自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行う。
教育委員会	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センター費	135,016	134,882	幼児から高齢者までの幅広い世代が自然を親しみ、学び、楽しみながら心身の健康維持や学習活動を行うことができる空間の実現を目的として、運営・維持管理業務を行う。

教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財センター管理運営費	112,837	29,077	発掘調査で出土した出土文化財を適切に保管するため、収蔵施設の維持・管理や、脆弱な出土品の保存処理を行う。埋蔵文化財センター嬉野分室においては、施設を改修して展示設備と多機能トイレを設置して出土文化財の公開・活用に資するほか、出土文化財を集約的に収蔵する収蔵庫を新設し、効率的な収蔵・管理や活用を実現する。また、県民の文化財保護に対する理解や、郷土への愛着を深めるため、出土文化財を活用した体験イベントや講座、学校への出前授業などを行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財保存事業費	23,200	12,427	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	受託発掘調査事業費	38,486	0	国の事業地内に所在する埋蔵文化財のうち、現状保存の困難なものについて、事業者からの委託を受け発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護を図る。
教育委員会	埋蔵文化財費	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	449	389	地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集して埋蔵文化財の調査や活用を体験できる講座を開催する。それを通じて、受講者が県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力する機会を創出する。
教育委員会	文化財管理費	文化財保存管理事業費	9,328	4,969	三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じ、文化財についての情報発信を行う。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行うとともに、将来の発生が確実視されている地震災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行う。
教育委員会	文化財管理費	天然記念物保存対策事業費	9,115	2,943	特別天然記念物であるカモシカを保護・管理するため、紀伊山地では奈良県および和歌山県と連携し、鈴鹿山地では滋賀県と連携し、第7回特別調査までの期間を補完する生息状況と生息環境を把握する通常調査を実施する。 特別天然記念物オオサンショウウオを適切に保護するため、木津川水系上流にて特別調査を実施し、平成24年に改訂したオオサンショウウオ保護管理指針を再改訂する。
教育委員会	文化財管理費	世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費	2,069	2,069	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等の開催や、市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行う。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を含む海女漁および「伊勢太神楽」「御頭神事」を含む神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるよう、機運の醸成に努める。
教育委員会	文化財管理費	地域文化財総合活性化事業費	90,000	90,000	国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、必要な経費についての支援を行う。
教育委員会	文化財管理費	近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業費	10,800	5,404	「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで機運の醸成を図るとともに、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信する。
教育委員会	給与費	事務局人件費	2,411,587	2,411,587	教育委員会事務局職員（一般職）の人件費
教育委員会	給与費	特別職人件費	16,867	16,867	教育委員会事務局特別職の人件費
教育委員会	教職員退職手当	教職員退職手当	10,798,662	7,269,809	教職員退職手当の支給

教育委員会	教職員厚生費	児童手当	687,264	687,264	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する目的から、児童を養育する公立小中学校に勤務する教職員の家庭に手当てを支給する。
教育委員会	給与費	小学校人件費	56,675,397	41,368,878	小学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	小学校報酬等	1,520,324	1,513,562	小学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	中学校人件費	32,486,507	24,030,136	中学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	中学校報酬等	857,861	852,886	中学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	高等学校人件費	27,793,782	24,177,655	高等学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	高等学校報酬等	1,346,080	1,335,361	高等学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	特別支援学校人件費	11,551,848	9,660,102	特別支援学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	特別支援学校報酬等	1,029,486	1,025,525	特別支援学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	管理企画費	交際費	142	142	交際費